2015 年度春季人権週間プログラム映画上映＆講演

日時：2015 年 7 月 8 日（水） 17：00 ～ 19：00
会場：立教大学　新座キャンパス　N 313 教室

映画『世界の果ての通学路』から考える 人権としての教育とその課題

講師　塩畑　真里子 氏（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　東京事務所）



セーブ・ザ・チルドレンで働いています塩畑と申します。映画をご覧になって、皆さんどのように感じられましたか。私はこの映画のことは前から知っていましたが、実は今日初めて見ました。子どもの力はすごいなと感じましたし、一番最後の子どものインタビューがとてもよかったなと思いました。それから、特にモロッコのアトラス山脈、アルゼンチンのパタゴニアなど、壮大な景色で、あんなところで毎日学校に通うことは本当にすごいなと思いました。

最初に少し自己紹介をします。私は 20 年ぐらい前に大学を卒業してから、ずっと開発援助の仕事をしてきました。大学院を修了してから５年ほど、開発コンサルタントの会社で働き、主に東南アジアやアフリカで仕事をしました。そのときいろいろな国に行って様々な経験をし、開発に関わる業務に関わりましたが、１つの分野をよく理解したいな、極めたいなと思って、教育の道を選ぶことにしました。2002 年からイギリスの南部にあるサセックス大学で博士号を取得するための勉強を始め、西アフリカの教育の研究をしました。大学院を修了した後、東南アジアのラオスで教育事業に関わり、４年前の 2011 年からセーブ・ザ・チルドレンという NGO で働いています。2012 年から今年の 2015 年１月まで、南アジアのネパールで、基礎教育の事業を担当していました。先ほどの映画に出てきたサミュエルという男の子はベンガル湾沿いの南インドなので、インドの南東部ですが、その北のところにあるのがネパールです。ネパールもインドと似ていますが、子どもの教育についてはいろいろと問題があるところです。

ご存じの方もいるかもしれませんが、セーブ･ザ･チルドレンという団体について簡単にご紹介したいと思います。セーブ・ザ・チルドレンはもともとイギリスで始まった団体で、今から 100 年近く前の 1919 年、第一次世界大戦後にできた NGO です。なぜこの NGO ができたかというと、ヨーロッパでは 1914 年から 1918 年の第一次世界大戦の非常に激しい戦闘で荒廃しまして、子どもも影響を受けたわけです。イギリスは戦勝国でありましたが、ドイツなどヨーロッパの大陸側の子どもを助けようと思ったエグランタイン・ジェブというイギリス人女性が始めたのが、この NGO です。現在、世界に日本を含めて 30 カ国に資金を集める国がありまして、アジアですと、ほかに韓国、香港にあります。そこで資金を集めて、全世界約 120 カ国で、教育や保健などで子どものための事業をしています。緊急人道支援もあり、自然災害や紛争地域でも活動しており、今年ネパールであった地震や今情勢が非常に深刻になっているシリアでも、シリアの周辺国のレバノン、ヨルダン、トルコで事業をしています。

【なぜ学校へ行くのか―世界人権宣言と子どもの権利条約―】

まず最初に、誰でも経験のある教育ですが、なぜ学校に行くのか、なぜ教育を受けるのかということを少し考えたいと思います。映画の最後で子どもも言っていましたけど、学校に行けば、きちんとした職業に就けて、稼げるようになって家族を助けることができる。このような経済的な考え方はすごくパワフルです。お子さんのいる方は、自分の子どもに少しでもいい学校に行ってもらいたいと思うでしょう。いい学校に行ってもらって、少しでもいい職業に就いてもらって、高い収入を得てほしいと思う。ただ、教育は同時に権利でもあります。この権利で

すが、１つは1948年、第二次世界大戦の後にできた「世界人権宣言」の第26条に書かれています。「すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等及び基礎の段階においては」、日本で言うと中学校までです。「無償でなければならない」。そしてそれは義務であるべきである。「教育は、人格の完全な発展並びに人権及び基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない」。これは国際連合がつくったので、「平和の維持のため、国際連合の活動を促進するものでなければならない」と書かれています。

この宣言の26条に、「親は、子に与える教育の種類を選択する優先的権利を有する」とあります。ただ、これは宣言ですので、これが守られなくても、守らなかった人が罰せられるわけではないものです。それだと限界があるので、他に「国際人権規約」の中に、自由権規約と社会権規約の２つがあります。社会権規約では、教育の権利はもっと強く言われています。もちろん日本の政府もこの規定を批准しています。

もう一つ、今年25周年に当たりますが、1990年にできた国連「子どもの権利条約」があります。世界でこの「子どもの権利条約」に署名していない国が２つあります、１つはソマリア、もう１つはアメリカです。署名した年は忘れましたが、日本は条約ができた直後に署名しています。

この中の第28条では、「締約国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、この権利を漸進的にかつ機会の平等を基礎として達成するため、特に、初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする」とあります。これは非常に大事なことです。これからお話ししたいのは、これを実現するのがいかに難しいかということです。どうして難しいのか。これらの宣言や条約で謳われていることには、誰もが賛成すると思います。全ての子どもは小学校へ行くべきである。それは義務であって、お金を取るべきではないということですが、世界中でいろいろな人がこれを実現するために苦労しています。私たちも苦労しています。

【国連「ミレニアム開発目標」の教育目標と「ポスト2015開発アジェンダ」】

今年2015年、子どもの権利条約が成立して25周年に当たりますが、もう一つ、2015年という年は節目の年に当たります。2000年にできた「ミレニアム開発目標（MDGs）」を聞いたことがある方はいますか。15年前に、MDGsとしてまとめられ、日本ももちろん入っていますが、聞いたことはあるでしょうか？　2000年に国連で、ほぼ全世界の政府が合意して採択された国連「ミレニアム宣言」を基にまとめられ、今年、2015年がその達成の期限でした。この「ミレニアム開発目標」の中に８つ目標があります。貧困の撲滅、飢餓の撲滅、乳幼児の死亡率の削減…。インターネットにあるのですぐ出てきますが、８つある目標のうちの２番目が教育の目標でした。

その「ミレニアム開発目標」の２つ目で、「2015年までに全ての子どもは男女の区別なく初等教育、小学校教育全課程を修了できるようにする」という目標が掲げられました。想像がつくと思いますが、これが実現できている国と実現できていない国があります。ただ、今年が期限でした。もちろん日本のように、ほぼ100パーセントに限りなく近い子どもが学校に行っている、先進国を中心にした国々もありますし、過去15年の間で100パーセントを達成したような国も若干あります。ただ南アジアのインドやアフリカを中心とした国々は達成からほど遠い状況で、2015年までにこの目標を達成できない国も多数あります。そのため、今年９月に国連総会がニューヨークで開催されますが、そこで採択される新しい国際的な目標ができつつあるところです。今回の国連総会では、「ミレニアム開発目標」から名前を変えて、「ポスト2015開発アジェンダ」が成立します。これは、これから2030年までの15年間、開発援助や国際協力の流れや内容が大きく左右されることになる世界的な目標の枠組みになります。こ

れまでの「ミレニアム開発目標」と大きく違う点は、「ミレニアム開発目標」がどちらかというと、いわゆる開発途上国、発展途上国を対象にしたものであったのに対し、「ポスト 2015 開発アジェンダ」は、日本を含めて全世界どの国も参加することになることです。中国を例に見ればわかりますが、経済成長を追求することによって環境破壊が深刻になってきていますので、環境、持続可能な開発、地球温暖化の防止の連関ですね。今言われているのは、持続可能な開発目標と言われています。

【小学校の未就学者は減少、一方中学校の未就学者は増加傾向】

今まで 15 年間、世界中の政府が追及してきたミレニアム開発目標は、容易には達成できないものでした。達成はできなかったわけですが、これらの目標達成に向けて、開発が成功したかどうかでは、人によって見方が違います。私たちのような NGO で働いている者からすると、2015 年現在で全ての子どもが学校に行けていない状況なので、達成できていないと思います。しかし、統計によってはこういう数字があります。就学率(子どもが 100 人いたら、100 人のうち、何人が学校に行けているかという数字）は世界的に上昇しました。また、この 15 年間で、学校に行っていない子どもの数自体は減りました。2000 年には全世界で 9,860 万人の子どもが学校に行っていないとされていました。１億人に近いです。現在、世界の人口は 60 億人を超えています。約１億人近くの子どもが学校に行けてなかったのですが、最新の 2013 年のデータでは約 6,000 万人。半分とは言いませんが、半分近くまで減ってきている。日本は恐らく 100％に近いと言っていいと思います。ただ、日本にも教育の問題はあります。不登校の子どもがいて、フリースクールが出現しましたが、フリースクールを正規の教育とするかどうかについて議論されてもいます。様々な問題はあるものの、日本ではほぼみんなが決まった年になったら小学校１年生になります。

また、ミレニアム開発目標では、「子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようになる」とされていましたが、実際に、特に女性差別が強い南アジアでも男女格差はかなり縮小しました。映画の中で最後にインドの男の子のサミュエルが、「自分の家は貧乏で、学校に通わせてくれるけど、頭がよくて一緒の学校にいた女の子は、親に言われて学校に行けなくなってしまった」と語っていました。そういう現実が実際にあるのです。女の子は学校に行かなくていい。それでも全世界的に女子の就学状況は改善してきているとは言えます。

この「ミレニアム開発目標」は、全世界が一丸となって、全ての子どもが学校に行けるようにしようという運動でした。それで実際に学校に行けていない子どもの数は減りました。ただし、世界中の政府が、NGO も含めて、子どもが全員学校に行けるようにしましょうという、いろいろな努力をしましたが、それが意外な結果に結びついてしまった局面もあります。「子どもの権利条約」では、小学校に行くことが義務であり無償であるべきということでしたが、小学校に行く子どもが増えてどうなるかというと、その後、中学校に行く、ということになるわけです。中学校レベルになると、今度は逆に、行っていない子どもの割合が高くなってしまいます。

数日前に、ユネスコという国連教育文化機関が発表した数字では、6 歳から 15 歳の子どものうち、全く学校に行ったことがない、もしくはやめてしまった子どもの数が、2011 年には 1 億 2,200 万人だったのが、最新の 2013 年には、 1 億 2,400 万人になり、200 万人増えてしまいました。つまり、学校に行っていない子どもの数は、小学校レベルで減っていても、中学校レベルでは増えてしまいました。それは、いろいろな理由が考えられますが、小学校の就学を強調したあまり、中学校の就学の促進を政府があまりやらなかったことがあると思われます。実際に、小学校の年というのは、国によって５年だったり６年だったりしますが、少し先を見れば、小学生の子どもが５年後には中学生になっていると

いうのは明らかであるにもかかわらず、そこまで対応できなかったのですね。

【一部の途上国で公立学校の生徒数急増、教育の私立化が急速に進展】

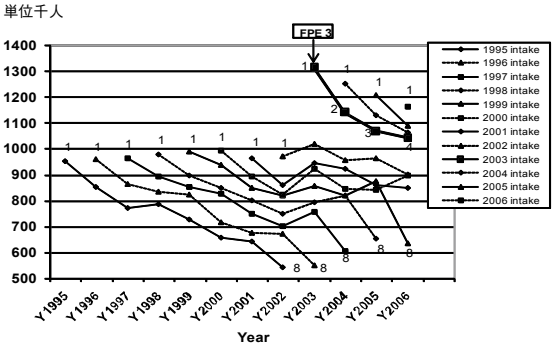
「ミレニアム開発目標」を追求することによって、起きてしまった２つ目の問題です。これも非常に深刻な問題なのですが、公立学校の生徒が急に増えたので、私立化が急速に進んでしまいました。どうしてそうなるのかな、と思う方もいるかもしれませんが、公立学校にみんなが急に行くようになったので、教室がパンクしてしまったのです。これは私がネパールでとった写真ですが、これほどの人数の生徒がいます。これで勉強ができるでしょうか。非常に教えるのがうまい先生で、例えば 40 分の授業で、174 人の子ども全員が授業についていっているというような授業ができる、スーパースーパースーパーすごい先生がいるかもしれませんが、そんな先生はめったにいないですよね。実際にこういう事態が起きてしまったのです。そのため、公立学校ではきちんと勉強できない、と思う親の間で私立学校が急速に注目を集めたのです。

もう少しこの点を説明いたします。ここにあるのは、映画の中でジャクソンという男の子のいたケニアの例です。

下の表は、私の同僚がケニア政府のデータをもとにつくった表です。これは 1995 年から 2006 年の間に小学校１年生に入った子どもの数がどれだけいるか、をあらわしたグラフです。小学校１年生に入ったら、順調に行けば、次の年は２年生になりますよね。その次の年は３年生になる。普通そうです。多くの国では、１年生から２年生になるとき、２年生から３年生になるとき、進級テストをします。テストに受からないと次の年に行けないというケースが多い。日本ではそのようなことは小学校ではしませんが、世界では進級テストがある国がたくさんあります。一番左の線を見ると、1995 年に入った小学校１年生が 100 万人弱いましたが、その子どもたちのグループが 1996 年、２年生になったときに、85 万人ぐらいまで減っています。ということは、１年生にはなったけれど、必ずしも全員が２年生になっていない、ということになります。



生徒数が急増したケニアの例



1995 年から 2002 年までは、このように小学校に入学した１年生が、学年が上がるにつれてどんどん人数が減っているのがわかります。ケニアでは、2002 年に大統領選挙がありまして、それに勝ったキバキ大統領という人が、選挙キャンペーンの際、小学校を全て無償にするということを公約しました。彼は選挙で勝って 2003 年に授業料の廃止をしました。その結果何が起きたかというと、それまでの年は、小学校１年生に入る子どもは約 100 万人だったのが、2003 年には 130 万にまで増えました。それはいいことかもしれませんが、政治家の約束ですから、実際には教室の数も、先生の数も増やさなかった。授業料は無償にしますと宣言して、それま

で学校に行っていなかった子どもがたくさん入りました。その結果何が起きたかというと、先ほどの写真のような教室の状態になって、子どもの教育を心配した親がたくさん出てきました。自分の子どもはこんな状態で本当に学んでいるのだろうか。これでは学校へ行っても意味がないのではないかと思って、それまでは数的には比較的少なかった私立学校にどーんと人が行くようになりました。

日本で私立学校と言いますと、授業料が高く、特に小学校や中学校では、お金持ちが行くところというイメージがあるかもしれませんが、多くの国で起きていることは、貧困層にアピールする、授業料が安い学校というのが、日本語で言うと雨後の筍みたいにたくさんできてしまったのです。少しでも家計を節約して私立学校に行かせようと思う親が非常に増えました。これは私の観察ですが、それまで学校に行っていなかった親だったら、タダよりも、お金を払ったほうがいい教育を受けられるのではないかというところに、私立学校の経営者はつけ込んでいるところがあるのかな、と思える節もあります。特に貧困層をターゲットにして、日本円で月に 400 円、500 円ぐらいの授業料を課している、インドではそういうところがありますが、何万円、何千円ではないのです。数百円ぐらいの授業料で就学できる、というような私立学校を私はネパールでもたくさん見ました。ネパールは、アジアで一番貧しい国の一つです。首都のカトマンズの人口は 230 万人と言われていますが、政府の統計を見ると、小学校と中学校のレベルで 70％以上の子どもが私立学校に行っています。この状況が非常に深刻になっていまして、貧困層、特に貧しい人を対象に教育のためにお金をとるのは好ましくない、ということで、今月の初旬、ジュネーブの国連人権委員会が、小学校、中学校レベルの私立化、商業化が、人権としての教育を侵害していることを指摘して、政府がより規制を行うようにと勧告しました。国連人権委員会がこういうことを言うのは非常に珍しいことです。

【子どもが基礎学力を身につけていない】

ミレニアム開発目標の意外な結果の３つ目です。「ミレニアム開発目標」を各国政府が追求しましたが、思わぬことが起きてしまいました。先ほどお見せしたたくさん子どもがいる教室の写真と関係しますが、子どもが基礎的学力を身につけていないことがだんだんわかってきました。これは、実は、何十年も前から一部の研究者が根気強く指摘してきた課題ではあるのですが、それがこの 10 年ぐらいの間に非常に顕著になってきました。ユネスコが、去年、発表したデータですと、全世界で現在、約 2 億 5,000 万人の子どもが基本的な読み書き計算ができていない、ということになっています。このうち半分以上は、実際に学校に通っている子どもです、ということも同じユネスコが指摘しています。先ほどの映画の最後のところで、アルゼンチンの少年が学校に着いたというときに、授業の風景があったと思います。授業の風景があって、カルロスという獣医になりたい男の子が、先生が何か質問したことに答えていました。一方、インドのサミュエルの授業は、先生が何か四角い紙のものを見せて質問していましたけれども、生徒が理解できるような授業の方法について、私は主に仕事でやっています。日本の小学校の先生が普通にやっていることですが、子どもがどれくらいわかっているかを先生が把握しているかどうか、それが非常に重要です。もちろん教科書や教室も非常に大事です。しかし、先生の教える力、教授力、小さい子どもほど教えるのは難しいと言われますが、先生が良い先生として成長できる環境があるかないかというのは非常に大きいです。たとえ、急に授業料を廃止しても、先生が教えていなかったら、子どもは学べないわけですね。そこが非常に深刻な問題になってきています。

子どもが学んでいない、ということは、皆さんイメージが湧くでしょうか。子どもが学んでいないとはどういうことだろうと。テストで答えができないこともありますし、小学校や中学校で先生がつくるテストの問題そのものに問題があることもありま

す。私の同僚が行ったフィリピンの事例があります。子どもがどのように、どの程度基礎的な学力を身につけていないか、ということを調べるために算数のテストをしました。問題は小学校レベルですが、実際に受けてもらったのは中学生です。問題は何かというと、印刷した文字があって、６、９、５、0.3、0.1、0.6 とあり、これを小さい数字から大きい数字に並べてくださいという問題です。整数だと５、６、９が正しい答えですね。また、小数点は小数点でも、小数点１桁だったらできます。0.1、0.3、0.6 と正しい順番に並べられる。しかし 0.55、0.8、0.14 のように小数点の１桁と２桁を両方出して、これを小さい順から大きい順に並べてくださいというと、ある一定の割合で、0.8 が一番小さくて、0.14 が真ん中で、0.55 が一番大きい、と答える生徒がいました。どうしてこの生徒たちはこのように答えているかわかりますか。８、14、55 という見方をしていて、小数点の第一位、第二位の概念の理解がありません。もしも子どもが１人しかこういう答え方をしていなければ、ああ、この子は理解していないのだな、と思いますが、もしも例えば 20％や 30％の子どもが同じ答え方で間違っていたら、それは教え方に問題があるということですね。そういう事例がたくさんあります。ネパールでは、実際の生徒の回答を先生に見せて、子どもがこのように回答しており、桁の意味を理解できていないようだ、と先生に言うと、子どものせいにする先生が非常に多いのです。それは文化的なこともあって、先生の地位が高いという理由もひとつです。子どもをテストして、この子は何点、あの子は何点という結果ではなくて、もしも子どもがわかっていないのならば、先生も一緒に考えて、もっとわかるように教えましょうよという活動を私たちはしています。それは根気強くやらないとなかなか改善できないことです。

先ほどの例はフィリピンからでしたが、ネパールでも同様のテストを行いました。小学校３年生のレベルのテストですが、小学校５年生に受けてもらって、類似の問題があることが判明しました。テストはネパール数字だったので、今日の発表のために皆さんに分かるように、下にアラビア数字を書きましたが、「168、97、201、これを小さい順から大きい順に並べてください」という問題では、97、201、168 と答えた子どもが２割ぐらいいました。201 のほうが 168 より小さいと思っている。というのは、桁の位置で、３桁だから 100 の位置の１と２を比べなくてはいけないんだということが、子どもにきちんとわかっていないのです。十進表の考え方は、日本の小学校の教科書を見ると、かなり詳しく書いてあります。それが例えばネパールの教科書では、結構サラッと書いてあって、ぱっと見てわかることを期待しているような内容になっています。もちろん教科書も大事なことですが、子どもにとっては非常にわかりづらいこと、例えば 201 だったら、201 と考えるよりも、２と０と１とばらして考えてしまうのです。また、例えば 201+168 という足し算の問題を出したら、201 と 168 を足すのではなくて、２と０と１と、１と６と８を足してしまうような子どもがたくさんいます。それくらい先生たちは子どもが理解するように教えていない、先生の教える力に問題があるということなのです。

【国連「ポスト 2015 開発アジェンダ」で目指されること】

先ほど言った、今年で期限が切れる「ミレニアム開発目標」、その後にできる、今年９月に成立する新しい「ポスト 2015 開発アジェンダ」。これはもうほぼできていまして、検索するとインターネットに出てくるのですが、今まで８つの目標だったのが、今度は 17 の目標になります。このうちの目標４が教育の目標になっていまして、その教育の目標の中に、またいろいろなターゲットと言われているものが入っています。その中には生涯教育、大人の識字の問題、幼稚園、保育園にも全員通うべきというような文言も出てきます。この「ポスト 2015 開発アジェンダ」の教育目標として掲げられていることは、「すべての人々へ包括的かつ公平な質の高い教育を



提供し、生涯学習の機会を促進する」。その中に出てくるのが、「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」。小学校と中学校を修了するという目標が掲げられています。

その前の 15 年間の目標との違いですが、実はそれほど違わないのです。中等教育が入ってきたことは、新たな目標ではあります。しかし、大きく違うのは、「学習成果につながる」。英語で言うと、「leading to effective…… learning outcomes」 と書いてありますが、それが何を意味するのかというのは、私たちの業界の中でも議論はあります。では政府は何を、どこまでやるべきなのか、ということが議論になっているのです。もし興味のある方はインターネットで是非見てください。持続可能なということで、日本政府としては特に環境省がウェブサイトでいろいろな情報を提供しています。

【教育支援の減少】

最後になりますが、2015 年の今年までの 15 年間、国際的な教育目標の達成が目指されていたものの、また新しい目標が今年できますが、先ほど言ったように、６歳から 15 歳の子どもで学校に行けていない子どもの数は、現在、増加傾向にあるという非常に憂慮すべき状況になっています。なぜ学校に行けない子どもの数が順調に減っていないのかという理由は幾つかありますが、１つは 2008 年に起きたリーマンショックと世界経済危機で、その後、教育に対する先進国からの援助が減ってしまったということがあります。ただ、それだけが理由ではありません。というのは、ここ２～３年は途上国に対する世界の援助の金額が少しずつ戻ってきて増えてきています。ただ、子どもの保健や栄養、健康に関する分野については金額が伸びているのに対し、教育援助は伸び悩んでいます。日本政府も教育に対する援助の金額はさほど増やしていません。日本政府は特に保健分野に多くの支援をしています。

９月に新しい国際目標をつくるのはいいのですが、実際教育にはお金がかかります。公共財という考え方がありますが、サービスを提供してお金が取れるものではないので、新しく掲げる国際目標で、誰が資金を調達するのか、誰がお金を負担すべきかということは大きな課題です。これは十分に議論されていないと思います。

義務教育は無償であるべきですが、財政的にはどこの国も非常に厳しい。それを私たちは心配しています。それは受け入れる途上国も全く同じです。例えば日本のように、高校生になると、授業料のような形で、公立学校でも私立学校ほどではないにしても少しは家庭が負担します。そのようなやり方のほうがサステイナブルではないかと考えている人もいます。私もそう考えています。だから目標を掲げるのはいいのですが、誰が負担するのかとなると、私たちが本当に真剣に考えなくてはいけないことです。

日本はフランスやドイツと並んで、基礎教育つまり小学校や中学校への支援よりも、大学教育への支援の方が多い国の一つです。私たちがより基礎教育に重点を置くべきではないか、と外務省に申し入れる機会がありますが、それは文科省ですと言われてしまい、縦割り行政の弊害を感じることもあります。

【低所得国から中所得国へ―格差の問題の浮上―】

それからもう１つ指摘したいことがあります。現在、特にアジアの国で経済成長が続いています。日

本はずっと不況だと言われていますが、例えばベトナム、中国、インドネシア、マレーシアなどへ行くと、経済成長が続いていて、新しいビルがどんどんできているような状態で、1人当たりの収入を増やして、それまで低所得国と言われていた国が中所得国に移りつつあります。そのために、国際機関から援助を受けられなくなってしまいます。ベトナムのように人口が8,000万人ぐらい、過去20年で日本企業が1,000社以上進出し、経済成長は毎年5～6％。世界銀行のカテゴリーで言うと中所得国になります。1人当たりの収入が年間1,000ドルくらい。もうそれだけで援助が受けられなくなってしまいます。しかし、実際に何が起きているかというと、格差の問題です。学校に行けていない子ども、行っていても十分に学べていない子どもがたくさんいます。ですから先ほど言った、小学校、中学校に行っていない子どもの数が増えているというのは、実は中所得国と言われる国の問題でもあります。インドネシアもそうです。人口が非常に大きいので援助が受けづらくなっている。しかし、国内で学校に通っていない子どもがたくさんいるというのが非常に心配すべき状態です。

私の話は以上ですが、つい先週まで、私はベトナムの北部で子どもたちが充分に教育を受けられない地域へ行ってきました。ベトナム北部で、中国国境からもそれほど遠くないのですが、モン族という少数民族の子どもがいまして、ここでも先ほどお見せしたような算数の問題を解いてもらいました。ベトナムは国全体では、教育レベルが非常に高い国です。日本も参加している経済協力開発機構（OECD）のPISAという国際学力検査があって、3年に1回開かれますが、ベトナムは2012年に初めて参加して、いきなりランキング12位です。ベトナムの15歳の子どもの学力は、オーストラリアよりも高いのです。ただそれを本当に正しいデータと見るかどうかは、また別の議論になりますが、ベトナムには少数民族の子どもが15パーセントぐらいいて、先ほどのような算数の問題をやってみたら、できる子はできるし、できない子はできない。言葉の壁、という問題もあります。彼らは家族ではモン語を話しているけれども、公立学校に行ったら、ベトナム人の先生がベトナム語で教えるのでわからないのです。でも中所得国になったという理由でそれほど援助を受けられない。日本政府もベトナムに対して教育の支援はほとんどしないです。けれどもこういう現実があります。

あまり希望が持てる内容ではないのですが、今日はこういう話を共有できて、非常に幸せに感じています。ご清聴ありがとうございました。

質疑

○質問者1　ありがとうございます。特に発展途上国では、教育や職業訓練をさんざんやっても仕事がないという現状があります。中進国や先進国でも結構そうですね。先進国では格差問題があったりします。そういうことについてはセーブ・ザ・チルドレンでは問題にされているのでしょうか。

○塩畑　そうですね、教育支援だけをやっていると、みんなが学校に行ければそれでいいではないかと思っている人ももちろんいます。しかし、その後、本当に仕事があるかどうか。学校へ行ったけど実際には、仕事がない。だから学校へ行ってもしょうがないじゃないかと思ってしまうケースもあります。私たちは職業訓練という事業も国によってはやっています。教育を受けたから仕事や収入につながるわけではないですけれども、いろいろな人のいろいろな考え方があって、統一されたサイエンスではない、というところはあると思います。

例えば、私が3年ぐらいいたラオスですが、教科書の質や先生の教え方の質がそんなに変わっていませんが、中国やタイの企業など、いろいろな企業が進出しています。すると雇用の機会が生まれます。それまで農業しかしていなかった人たちが、近代産業で働き始めるというように、仕事はあります。しかし、それは教育の結果得られた仕事とは限りません。そこで問題になっていることは、働き始めたけ

れども、雇用者側が期待していたような基礎的な学力がなく、教育イコール経済成長、そういうことではないなと思っています。

○質問者２　学校へ行く子どもたちが多くなった。しかし公立学校数は以前のままの状態のため、私立学校が大変増えて、低額で教育をするとのことで、資料に「教育の私立化、商業化が人権としての教育を侵害している」とあります。日本の私立の学校ですと、とてもいい教育をするのではないかというイメージがありますが、私立学校では教育の劣化が起こってしまうとはどういうことでしょうか。それは発展途上国の特徴ではないかと思いますが、具体的に教えていただければと思います。

○塩畑　公立学校の教室が混んでいるから、それはよくないと思った親が私立学校に子どもを行かせるようになった。そのときに周りにある私立学校は、建物がきれいで、教材もしっかりしていて、立派というような学校とは限らないのです。月額の授業料が数百円の学校、それは例えばインドやネパールだったら数百円も大きな金額ですが、日本人が一般的に考える「私立校」のイメージとは異なります。そのような低価格な私立学校のほうが必ずしも良い教育をしているわけではないのです。インドやネパール、ケニアもそうですが、私立学校だから、よりいい教育をしているとは一概には言えないのです。今私が話していることは、小学校、中学校レベルに限定されますが、もちろん、例えば首都や大きな町にある私立学校で、しかも昔からある私立学校は、しっかりしているし、成績がいいですね。例えばケニアのナイロビですと、植民地時代にできていたような中学校、高校、ミッション系の学校などです。ネパールもそうで、教育家が作ったような学校で、授業料を取って、レベルの高い私立学校もたくさんあります。

日本で言うと、大学入試のときに、大学入試センター試験というものがあります。日本の場合はだいたい、大学の偏差値が決まっていて、その大学に何人入ったということで高校の偏差値が決められると思いますが、私たちが仕事をしているような国は、高校卒業試験があって、高校３年相当で卒業するときに試験に受からないと次の大学に行けないという国が多いので、そうすると高校卒業試験の合格率で、高校のランキングが決まるわけです。その高校卒業の成績というのは大学に入れるかどうかに直結するので、高校のレベルは自分の学校の生徒がどれだけ合格するかということでは日本の学校と同じですが、そこで出てきている数字からすると、全般的に合格率は私立学校のほうが高いことが明らかになってきています。私立学校の小学校レベルと高校レベルと、私が取り混ぜて話しましたので少しわかりづらかったところがあったかもしれません。小学校は、公立の学校と変わらないような私立学校だけどお金を取っているところもあり、高校レベルになると、きちんとやっている私立学校は公立学校よりもいいという事態になっている。そうすると何が起きるかというと、小学校レベルでは、１カ月 200 円、300 円かもしれませんが、高校レベルになると、1,000 円、2,000 円の授業料になってくる。貧困層は行けないのではないですかということになって、それが格差の問題で、国連の人権委員会の勧告につながってきます。

○質問者３　初歩的な疑問ですが、昔からあるような名門、レベルの高い高校、そういうところは別として、国連の「ミレニアム開発目標」の勧告などによって小学生が非常に増えたわけです。公立学校の子どもの数が増えすぎてしまったので、学校の教員の質や施設面など、そういうのは追いつかないままに、とにかく子どもを集めて、何か教育らしきものをやってしまおう、そういう雰囲気の私立学校がたくさん増えてしまっているということでしょうか。

○塩畑　そういうことです。特に人口規模の大きいナイジェリア、インドは結構深刻で、インド政府は確か数年前に、教育で利益をあげてはいけないというような法律を作りましたが、それが今どういう影

響を与えているかというのは、結構大きな話題になっています。

○質問者４　今日はありがとうございました。知らないことを知ることができてとてもよかったです。一市民としてこういう現状を知った場合に、それでは何ができるかと考えて、まず寄附はすぐにできることだと思います。それ以外に問題意識を持った者は何をしたらいいのだろうということがあるのですが、いかがでしょうか。

○塩畑　そうですね。私がいる職場環境では、皆開発途上国の仕事をしている人なので、今日お話ししたような問題を当然視していますが、今日本の若い人は、あまり日本の外に興味がない、世界で起きている問題に関心がないという話を聞きますので、まず日本の子どもたちを含めて、日本人に、もっと世界で起きていることを知ってもらいたいなと思っています。実は若い人でも、私たちの団体に関心を持って、仕事をしたい、ボランティアをしたいと言って来てくれる人もたくさんいますが、それでも、そういう人たちはまだまだ一部なのかなと思っていまして、ご家族や周りの人に、世界でこういう問題があるんだよねということを、特に子どものことなので、話をしていただけると私たちはとてもうれしいです。

○質問者５　ご講演で、教育の質やその支援について活動をされていることを伺いました。私が２年前、フィリピンの地方へ行ったときに、物乞いをしている子どもと仲よくなって話したことがあります。そのときお金を持っていたのは私だったので、「ご飯買って一緒に食べようよ」と言ったところ、その子は最初、「学校へ行かせてもらえないんだ」という感じだったのです。その子がご飯を半分食べたところでやめて、残りをそこにあった紙で包み始めたときに、「えっ、どうするの、えっ、おなかもういっぱいになっちゃったの？」と聞いたら、「いや、家に持って帰ってみんなに分けてあげる」というのを聞いて、生きるための生活援助をしなければどうしようもないのではないか。仮に学校の授業料が無料だとしても、多分あの子は学校に行けないのではないかと思いました。そうすると保健や福祉領域などを総合的にやらないといけないのかな、と思うのですが、それに関して活動はされているのでしょうか。または他の機関と連携されていらっしゃるのでしょうか。

○塩畑　本当にご指摘のとおりで耳が痛いところです。先ほど文科省や外務省で縦割り行政と言いましたが、私たちも実は縦割り行政になっているところもあります。私は教育を担当しているので保健のことは知らないと言ってはいけないと思っています。実際にネパールでは、学校に行かなきゃだめだよ、学校に行こうよと言っても、弟や妹の面倒を見なくてはいけないから家にいなくてはいけない、田植え、稲刈りの時期には家にいなくてはいけない、それで学校に来られないという子どもが多いのです。だからそういうときに、学校に行かなきゃだめだと言っているだけでは、全く空虚ですね。私たちも、家族全体とまでは言わないですが、子どもが定期的に、ほぼ毎日学校に通えるようにするにはどういう活動をしなくてはいけないのか、ということを考えながらやっています。それは生計支援と言いますが、例えばお父さんお母さんに、小さい金額のお金を貸して、それで例えばハンディクラフトを作ってもらって、それを売って、そのお金は教育に使ってくださいねとお願いしている、そういうケースも実際にはあります。

学校へ行かなくなってしまう理由は非常に難しくて、理由は１つではないことが多いのですね。お金がない、授業がわからない、つまらないという理由もある。こういう理由で来てないのだろうと決めつけるのではなく、私たちが本当のところを理解しないと、全然意味のない活動や介入をしてしまう、それを私たちも団体の中でよく言っていることです。

以上